

Atsugi

Public Relations Paper Atsugi City

広報あつぎ



特別号 厚木市 2022

事業と予算のあらまし



2022年度の目玉事業を一挙に紹介



2022年度 施政方針要約

未来を見据え、力強く前へ

市議会第1回会議の初日、市政運営の考え方や重点的に取り組む施策を表明しました。
議会では、総額1591億7980万8千円の「あつぎの元気前進予算」が成立しました。

厚木市長 小林常良

新型コロナウイルス感染症が確認されてから早2年が過ぎました。私たちは、未知なるウイルスへの不安や度重なる緊急事態宣言などにより、厳しい社会生活を強いられています。

私の使命は、市民の皆さんの命と暮らしを守り抜くことです。関係団体などに協力いただき、迅速にワクチン接種を進めるとともに、市立病院では感染症病床を増やすなど、万全の医療提供体制で臨んできました。経済面では、市内事業者の皆さんへの支援金の交付や飲食店応援電子商品券の発行など、

感染症対策と経済回復の両面から取り組んできました。感染症拡大防止と収束に全力を傾け、尽力いただいた医療従事者の方をはじめ、市民・事業者の皆さんに心から感謝を申し上げます。

安心・安全で持続可能なまちへ

昨年、千葉県で集団下校中の小学生が犠牲となる交通事故が起きました。次代を担う子どもたちの命を守るため、交通安全対策の

強化、通学路の安全対策に取り組み「交通死亡事故ゼロ」の実現を目指します。安心・安全な暮らしがなければ、まちの発展は望めません。あらゆる脅威から市民の皆さんの命と暮らしを守り抜くという決意を新たに、セーフコミュニティ認証都市として、世界に誇れる安全なまちの実現に向け進んでいきます。

昨今は、気候変動に伴い激甚・頻発化する自然災害や都心南部直下地震などに備えた国土強靱化に加え、地球温暖化対策の推進、老朽化が進むインフラの保全など、



厚木環状3号線にある下古沢トンネル

SDGsを踏まえた持続可能なまちづくりが求められています。

線状降水帯などによる強い長雨は、河川の氾濫や浸水など、甚大な被害を引き起こす懸念があります。異常気象による被害から、市民の皆さんの暮らしと企業活動を守るため、対策を強化します。

カーボンニュートラルの実現に向けては、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、官民が一体となって取り組みを加速させます。

学校施設の計画的な整備に向けて新たに基金を設置するなど、子どもたちの安心・安全な教育環境の充実を目指します。

歩み止めず、常に前へ

市政運営のテーマに「前進」を掲げました。「もうこれで満足だ」という時は、すなわち衰える時で

ある」。日本資本主義の父、渋沢栄一の言葉です。歩みを止めてしまえば、それは後退を意味します。

「常に前進」。市民の皆さんと共に培い、育んできた市民協働の大きな推進力で、将来を見据え、新たな時代を切り拓き、本市が目指す将来都市像「自分らしき輝く 希望と幸せあふれる 元気なまち あつぎ」の実現のため取り組んでいます。

22年度当初予算は、第10次総合計画に位置付ける重点項目を推進し、特に「交通死亡事故ゼロ」「防災・減災のまち」「カーボンニュートラル実現」「人にやさしい都市」「将来都市像実現」の五つの前進につながる取り組みを最重要事項として「あつぎの元気前進予算」

を編成しました。

市民の皆さんが笑顔で幸せに暮らす未来を思い描き、日本に、そして世界に誇れるまちとして、力強く前進していかなければなりません。輝く未来をつくることができるのは、今を生きる私たちです。想いを一つに、市民協働という強い絆で、共に前進していきましょう。

全文は市HPに掲載しています。



ワクチン接種会場を視察

あつぎの元気前進予算 2022

あつぎの元気前進予算 5

一般会計 6

五つの前進

1 交通死亡事故ゼロへ 8

交通安全対策をさらに強化

2 防災・減災のまちへ 10

自然災害から暮らしと企業活動を守る

3 カーボンニュートラル実現へ 12

みんなでつくる環境に優しいまち

4 人にやさしい都市へ 15

人・企業にとって魅力のあるまち

5 将来都市像実現へ 17

- 地域包括ケア社会の実現
- 子育て・教育環境の充実
- 地域経済の活性化
- デジタル化の推進
- 新型コロナウイルス感染症対策



※市では、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けたまちづくりを進めています。五つの前進それぞれに関わりの深いSDGsのゴールを表示しています。

2022年度

あつぎの元気前進 予算

問 財政課 ☎ 225-2170

予算

過去
最大

総額 **1591億7980万8千円**
(前年度比 4.6%増)

一般会計

過去
最大

総額 **936億円**
(前年度比 7.3%増)

6・7
ページへ

特別会計

総額 **432億4272万9千円**
(前年度比 3.3%増)

公営企業会計

総額 **223億3707万9千円**
(前年度比 3.6%減)

特別会計は、特定の歳入を特定の歳出に充て、目的に応じて使う会計です。市には四つの特別会計があります。

公共用地取得事業特別会計

15億8372万9千円(前年度比6.2%減)
公共用地の先行取得など

後期高齢者医療事業特別会計

35億5800万円(前年度比9.3%増)
後期高齢者への医療給付に必要な保険料の徴収など

国民健康保険事業特別会計

219億5700万円(前年度比2.4%増)
国民健康保険料が主な財源で、被保険者が病気やけがをした場合の給付など

介護保険事業特別会計

161億4400万円(前年度比4.3%増)
介護保険料が主な財源で、被保険者が介護サービスを利用した場合の給付など

公営企業会計は、民間企業と同じように事業収入で運営している事業の会計です。病院事業と公共下水道事業が該当します。

病院事業会計

市立病院の運営

●収益的収支(前年度比)

収益 117億4300万円(0.5%減)
費用 115億5500万円(1.5%減)

●資本的収支(前年度比)

収入 7億9800万円(24.9%増)
支出 12億3700万円(26.6%増)

公共下水道事業会計

下水道の建設や維持管理費

●収益的収支

収益 64億5345万4千円(0.5%増)
費用 61億5495万1千円(1.4%減)

●資本的収支

収入 21億1702万2千円(23.9%減)
支出 33億9012万8千円(19.5%減)

一般会計

総額936億円

一般会計は、福祉や防災、道路、教育など市の基本的な仕事の収入と支出を管理する会計です。

歳入

譲与税・交付金

77億9281万円

地方譲与税や地方消費税交付金など

市債

88億7770万円

公共事業の財源とするための長期借入金

国・県支出金

216億1492万円

使い道が特定されている国や県からの補助金

その他

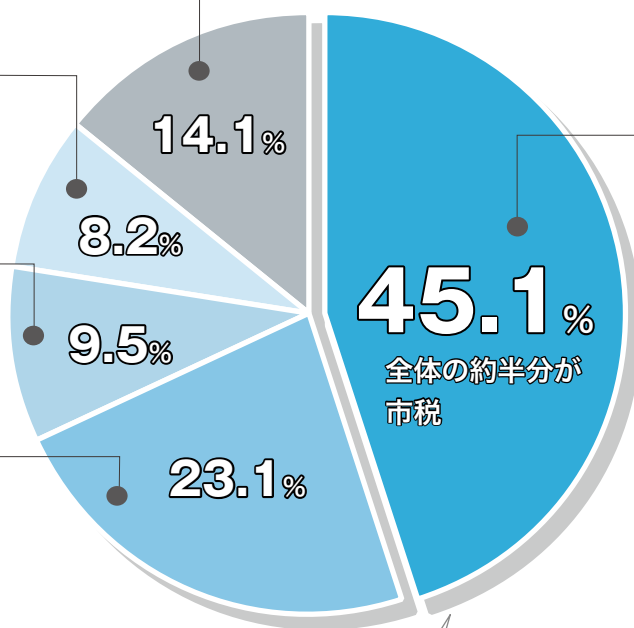
131億3853万円

使用料・手数料、諸収入、基金からの繰入金など

市税

421億7604万円

市民税や固定資産税、都市計画税など



45.1%
全体の約半分が市税

《市税収入の内訳》

その他

24億389万円

軽自動車税、市たばこ税、入湯税

個人市民税

143億7589万円

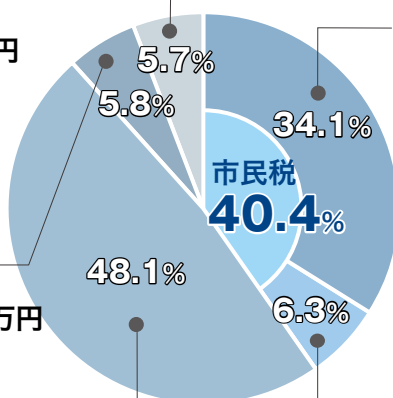
都市計画税

24億5137万円

固定資産税

202億8251万円

土地、家屋、償却資産など



法人市民税

26億6238万円

貯金と借金

貯金(基金)

年度間の財源調整をする財政調整基金の他、教育、文化振興、災害対策など特定の目的で積み立てる資金です。

基金の合計額

269億4921万円
(2022年度末見込み額)

借金(市債)

学校や道路など、長期にわたって使用する公共施設の整備に必要な市債(長期借入)を発行します。

市債の残高

637億8626万円
(2022年度末見込み額)

歳出

どんなことに使われている？

目的別 福祉や教育など、行政の目的に着目した歳出の分類

その他

175億9430万円

総務費、商工費、消防費など

公債費

52億72万円

借り入れた市債の返済

衛生費

106億6245万円

健康増進、疾病予防、環境対策、
ごみ処理など

土木費

113億5171万円

道路や公園・河川の整備など

教育費

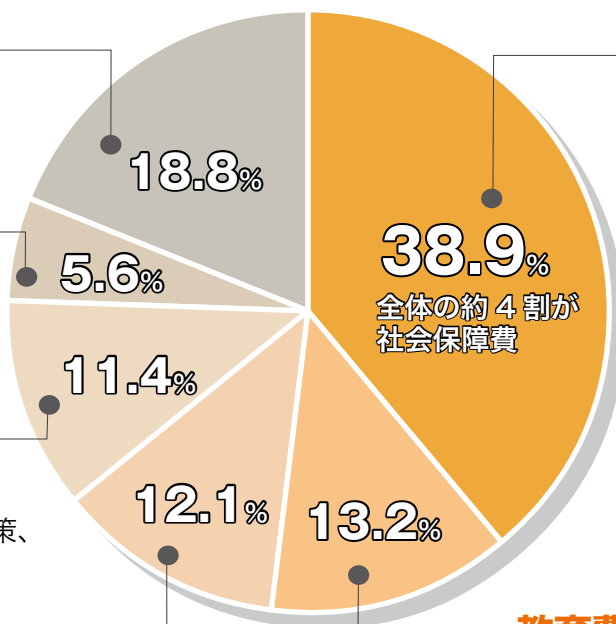
123億2908万円

学校教育、社会教育、スポーツ振興
など

民生費

364億6174万円

高齢者や子育てなどの
福祉サービス



性質別 人件費や扶助費など、経費の経済的性質に着目した歳出の分類

その他

223億9637万円

維持補修や団体への運営
費補助金、基金への積立
金など

公債費

52億72万円

公共事業などの財源
として借り入れた市債
の返済

普通建設事業費

113億7581万円

道路や公園などの公共施設の建設・改良工事など

扶助費

213億4719万円

児童手当や子育てなどの
福祉サービスなど

物件費

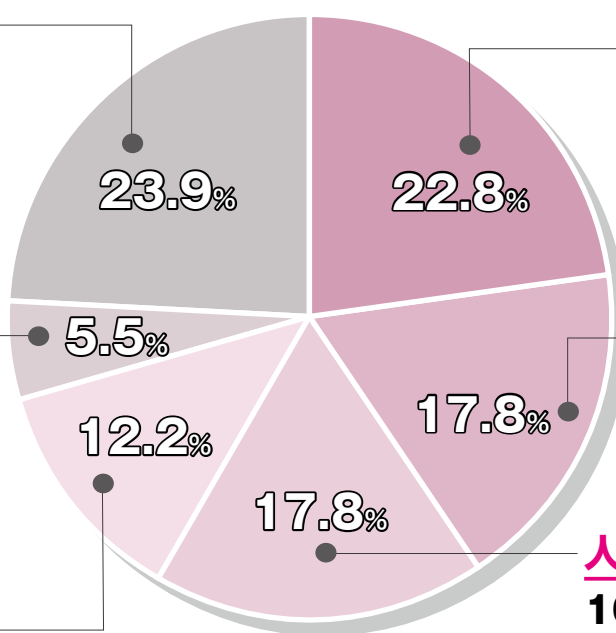
166億5337万円

公共施設の施設運営費や
消耗品など

人件費

166億2654万円

職員給料や議員の報酬など



詳しくは [厚木市 2022年度予算](#) [検索](#)

1

交通死亡事故ゼロへ

交通安全対策をさらに強化



交通事故を未然に防ぐ

通学路安全整備事業

新規

2億5420万円

道路整備課

●通学路安全整備事業

通学路に指定している市道の歩道整備、生活道路の拡幅などを実施し、児童・生徒の安全を確保します。

《事業実施箇所》

妻田薬師バス停交差点、横須賀水道路線など

●通学路橋りょう架替事業

玉川に架かる奨学橋を架け替えるため、土質調査、測量などを進めます。



奨学橋を渡り登校する玉川小学校の児童

歩行者の安全確保

通学路安全対策事業

新規

1億3000万円

道路維持課

小中学校36校の通学路をより安全にするための対策に取り組めます。

《内容》

- ▶交差点内のカラー化
- ▶路側グリーン化
- ▶横断防止柵・ガードレールの設置
- ▶街路灯の設置



◀交差点内のカラー化



路側グリーン化▶

児童目線で通学路を点検

小学校通学路安全点検 ウェアラブルカメラ 導入事業

新規

253万円

学務課

通学路の事故を未然に防ぐため、小学生のランドセルなどに着けられる小型カメラを導入し、児童の目線で通学路を点検します。

《導入台数》市立小学校23校に各2台



映像は警察や道路管理者と共有し、安全対策に役立てる

交通事故防止を目指して

交通事故防止事業

拡充

444万円

交通安全課

●子ども・高齢者交通事故防止事業

子どもと高齢者を中心に全地区で交通安全教室を実施し、外出時の反射材利用を促します。

●自転車ヘルメット購入助成事業

自転車での転倒時に頭部を守る、ヘルメットの購入助成を全年代に拡大します。



2

防災・減災のまちへ

自然災害から暮らしと企業活動を守る



避難施設の機能強化

避難所強化事業

拡充

約**3472**万円

危機管理課

●指定避難所等強化事業

大規模災害時の拠点施設となる荻野運動公園に、太陽光発電設備を設置します。

●電気自動車電力供給システム整備事業

公民館などに電気自動車の電力を供給できる体制を整備します。

●避難所等水害対策想定調査事業

浸水想定区域内に立地する避難所などの水害被害の把握、解消・軽減のため、調査します。



太陽光発電設備を設置予定の荻野運動公園

地震被害を軽減

木造住宅耐震改修促進事業費補助金

拡充

1450万円

建築指導課

木造住宅の地震による倒壊などの被害を軽減する耐震改修費用の一部を補助します。

《診断》 上限7万5千円

《改修設計》 費用の3分の2（上限9万円）

《改修工事》 費用の3分の2（上限100万円・市民税非課税世帯は上限50万円加算）

《工事監理費》 費用の3分の2（上限6万円）

災害対応能力の向上

睦合分署消防訓練場整備事業

拡充

約**1億645**万円

消防総務課

消防職員や消防団員などの災害対応能力を向上するため、実践的な火災想定訓練ができる訓練施設を整備します。



模擬家屋のイメージ

浸水対策の取り組み強化

浸水防止対策事業補助金

新規

5000万円

危機管理課

河川の氾濫などの浸水被害を防ぐため、対策工事などをする企業や管理組合などに費用の一部を補助します。

《対象物件》店舗、事務所、工場、集合住宅（マンション）、テナントビルなど

《補助額》対象経費の3分の1（上限3000万円）

《補助条件》災害時に避難施設として提供する協定の締結



内水氾濫が起きた田村町周辺

降雨の浸水被害を軽減

止水板設置補助金

新規

200万円

下水道総務課

降雨による浸水被害から住宅や集合住宅などの被害を軽減するため、止水板を設置する方に費用の一部を補助します。

《対象》住宅、集合住宅（マンション）、店舗、事務所などへの設置・購入費用

《補助率》対象経費の2分の1（上限50万円）

浸水対策を強化

公共下水道
浸水対策事業

10億4500万円

下水道施設課

浸水被害の軽減に向けた整備を進めます。

- 厚木排水区浸水対策北貯留管整備事業 完成
2016年度に始まった本厚木駅周辺の浸水被害軽減事業を進めます。
- 恩曽川左岸第6排水区浸水対策事業
厚木郵便局前交差点西側の浸水対策として、雨水管を整備します。
- 恩曽川左岸第1排水区浸水対策事業
水引1丁目から南町付近までの浸水対策として、雨水貯留管整備計画を策定します。



工事中の貯留管

3 カーボンニュートラル実現へ

みんなでつくる環境に優しいまち



環境に優しいまちに

カーボンニュートラル推進事業

新規

約**2286万円**

環境政策課

●カーボンニュートラル戦略事業

2050年カーボンニュートラルを実現するまでの道筋となるロードマップを策定します。

●カーボンニュートラル推進事業

脱炭素に取り組む市内の企業、団体、個人が参加（登録）するプラットフォーム（ポータルサイト）を構築します。

カーボンニュートラルとは、地球の二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの排出量と除去・吸収量を均衡させることです。



高効率な照明器具を導入

小・中学校LED化推進事業

新規

1億1110万円

教育施設課

学校施設の照明器具を高効率なLED器具に更新し、施設の省エネルギー化を推進します。

《予定施設》戸田小学校、睦合東中学校



環境に優しい車を導入

電気自動車推進事業費補助金

新規

約**912万円**

環境政策課

自宅で再生可能エネルギー由来の電気契約をしている家庭や、太陽光発電システムの電気を使う家庭に、電気自動車の購入費用を補助します。

《補助額》電気自動車1台当たり20万円



自然への愛着を育む

間伐材利用 促進事業

新規

1050万円 農業政策課

子どもが生まれた家庭に、厚木産の間伐材で作ったおもちゃを贈呈します。



おもちゃのイメージ

脱炭素化の推進

中小企業カーボンニュートラル 推進事業補助金

新規

1500万円 産業振興課

温室効果ガスの排出量が多い製造業を営む中小企業に、電気自動車や省エネ設備導入の経費を補助します。

《対象》 製造業を営む中小企業事業主

《補助額》 対象経費の3分の2（電気自動車・EV充電器
上限100万円、省エネ設備上限50万円）

公共交通利用促進に向けて

モビリティマネジメント 事業

新規

500万円 都市計画課

移動を自家用車に頼る状態から、公共交通や徒歩などを適度に使う状態へ促すモビリティマネジメントに取り組みます。

《取り組み》 市内企業と協力し、自家用車での通勤を抑制する「あつぎノーマイカーデー」の社会実験を実施し、環境への効果を検証

学びの場を創出

カーボンニュートラル教育推進事業

新規

248万円 文化生涯学習課・教育指導課

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、みんなが自分ごととして身近に感じられるよう、学べる機会をつくります。

- あつぎ協働大学カーボンニュートラル講座開設事業
あつぎ協働大学でカーボンニュートラルの必要性を学べる特別講座などを開講します。
- カーボンニュートラル教育推進事業
市立小・中学校に学識経験者や企業などから講師を派遣し、児童・生徒・教職員が基礎を学べる機会をつくります。

企業などの再生可能エネルギー導入を後押し

自家消費型太陽光発電等 導入費補助金

新規

1550万円

環境政策課

企業や団体、個人事務所などの自家消費型太陽光発電システムや蓄電池の導入を推進するため、設置費用を補助します。

《補助額》

- 自家消費型太陽光発電システム
1㎡あたり5万円（上限300万円）または事業費の3分の1のいずれか低い額
- 蓄電池 10万円



屋根に設置された太陽光パネル

スマートエネルギー設備の導入促進

スマートハウス 推進事業費補助金

拡充

2005万円

環境政策課

住宅に太陽光発電システムや蓄電池などを設置する方に設置費用の一部を補助します。

《補助額》

- ゼロ・エネルギー・ハウス導入奨励金 10万円
- スマートハウス導入奨励金
 - ▶ 太陽光発電 1㎡あたり1万円（上限6万円）
 - ▶ 蓄電池 5万円
 - ▶ HEMS 1万円
 - ▶ 家庭用燃料電池 5万円 など

CO₂排出量の削減

事業系ごみ 資源化推進事業

新規

約7278万円

環境事業課

- 事業系ごみ資源化事業
民間事業所から排出される食品廃棄物のバイオエネルギー化を進めます。
- 事業系生ごみ処理機設置補助金
食品廃棄物を排出する事業者が生ごみ処理機を設置する費用を補助します。

《補助率》 対象経費の3分の2（上限200万円）

県内初

EV消防車両 整備事業

新規

約722万円

警防課

CO₂排出量の少ないEV指令車を整備します。



EV指令車のイメージ

4

人にやさしい都市へ

人・企業にとって魅力のあるまち



生活利便性の充実に目指して

コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業

拡充

約3854万円

都市計画課

●生活利便施設立地促進事業補助金

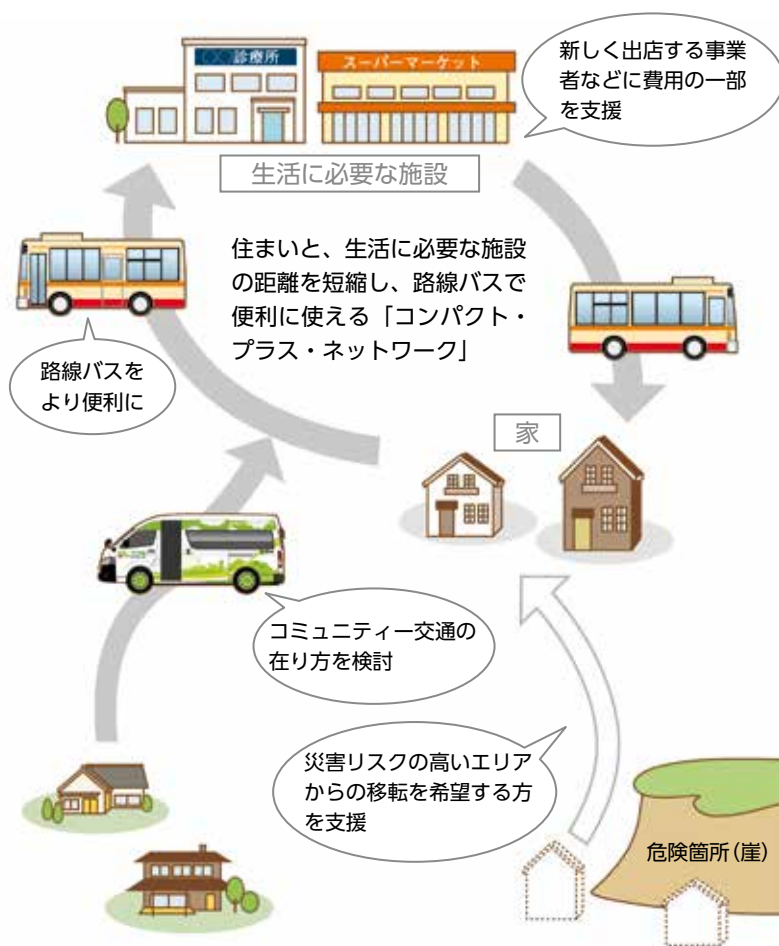
生活利便施設が不足している地域で新しく出店や開院をする事業者に施設整備などの費用を補助します。

《内容》

- ▶スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストア、診療所を整備する費用を補助
- ▶診療所に調剤室を整備する費用を補助
- ▶施設整備に合わせて太陽光発電設備・蓄電システムなどを設置する費用を補助

●居住誘導区域(がけ地近接等危険住宅)移転事業補助金

災害リスクの高いエリアからの移転を希望する方に移転費用などを補助します。



コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業のイメージ

地域経済の活性化を支援

街路整備事業

約21億1472万円

道路整備課

安全で快適に暮らせる交通ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備を進めます。

《主な整備箇所》

厚木環状3号線、本厚木下津古久線



厚木環状3号線街路整備工事区域内にある下古沢トンネル

魅力とにぎわいあふれる拠点都市を目指して

中町第2-2地区 周辺整備関連事業

約**5億8422万円**

市街地整備課・青少年課・中央図書館・道路整備課

中町第2-2地区複合施設の基本設計、(仮称)未来館の内装・展示基本設計などを進めます。



現在の中町第2-2地区

都市機能の集積と交通結節機能の充実に向けて

本厚木駅北口周辺 整備事業

約**1561万円**

市街地整備課

本厚木駅北口周辺地区の市街地再開発事業を目指し、都市計画決定や組合設立に向けた事業計画などの検討を進め、地区内権利者で組織された準備組合を支援します。



現在の本厚木駅北口

産業用地の創出と企業誘致に向けて

酒井・森の里東土地地区画整理推進事業

■酒井地区

約**7億8954万円**

まちづくり推進課

土地地区画整理組合の支援や地区周辺の道路・水路の整備を進めます。

24年度整備完了



酒井地区(整備中)

■森の里東地区

約**2億130万円**

まちづくり推進課

土地地区画整理組合の支援や関連道路・排水路の整備を進めます。

23年度整備完了



A・B工区は整備完了



C工区(整備中)

5

将来都市像実現へ



地域包括ケア社会の実現

新しい政策医療を提供

病院事業会計 重点施策負担金

新規

2億円

経営管理課

●がん診療連携指定病院の指定

高度ながん治療が受けられる体制をさらに充実させるとともに、がんと診断されたときから心と体の痛みを和らげる緩和ケアを充実させます。

●脳卒中センターの開設

地域の医療機関や救急隊からの要請に対し、脳神経内科医と脳神経外科医が連携して脳卒中患者を受け入れ、より高度で専門的な治療ができる体制を整えます。

●無痛分娩初診外来の開設

麻酔科専門医による硬膜外麻酔を使った安全で快適な無痛分娩で、安心して子どもを産める環境を整えます。



相談体制を強化

障害者相談支援事業

拡充

約1億7390万円

障がい福祉課

障がいのある方が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを送れるよう、障がい者相談支援センターを8カ所に増設し、各センターの職員を1人増員します。

地域包括ケア社会の実現を目指して

多機関協働による 相談支援強化事業

新規

約426万円

福祉総務課

複雑化する支援ニーズに対応するため、さまざまな課題を抱える支援が必要な方を受け入れる相談体制を強化するため、相談支援包括化推進員の配置などを進めます。

要介護・高齢者の健康と口腔保健の向上を目指して

要介護・高齢者等 歯科診療充実事業

新規

約1682万円

健康長寿推進課

在宅では、治療が困難な要介護者や高齢者への歯科診療を歯科保健センターで開始するとともに、治療に必要な医療機器を整えます。

農業分野と福祉分野の連携

農福連携推進事業

新規

20万円

農業政策課

農業の担い手確保と障がい者などの就労機会の創出による生きがいづくりを目指し、関係者などの相互理解を深め、農福連携の実現に向けて取り組みます。

《取り組み内容》 農業者へのアンケート調査、講習会・意見交換会の開催、トライアル協力金事業

子育て・教育環境の充実

学校給食センターが完成

中学校給食施設整備事業

完成

27億2716万円

学校給食課

全中学校に安心・安全な給食を提供するため、学校給食センターを整備し、9月から運営を始めます。



完成イメージ

小規模保育の安定維持に向けて

地域型保育施設 運営費補助金

拡充

約8804万円

保育課

小規模保育施設の配置基準を上回る保育士の雇用費用を補助し、安定した小規模保育を推進します。

《補助額》4～9月に配置基準を上回る保育士1人当たり1カ月19万5000円

教育環境の向上

小学校特別教室冷暖房 設備設置事業

新規

729万円

教育施設課

児童が快適な教育環境で学校生活を送れるよう、冷暖房設備を設置します。

《設置予定校》三田・清水・妻田・鳶尾・毛利台・上荻野・依知・上依知小学校

地域経済の活性化

観光資源の魅力向上を目指して

新たな観光資源 創出事業

新規

3100万円

観光振興課

七沢と大山山頂を結ぶ登山道の間接地にある不動尻広場を、安全で快適な憩いの場として整備します。

七沢・飯山地区でイベントや事業などを実施し、観光資源の魅力づくりに取り組む団体に経費の一部を補助します。



不動尻は半球型の黄色い花が咲くミツマタの群生地

新たな挑戦を応援

中小企業チャレンジ補助金

新規

1500万円

産業振興課

市内で製造業を営む中小企業者が、新分野展開・事業転換・業種転換・業態転換・事業再編など、新たな試み始めるための経費の一部を補助します。

商店街の活性化

商店街等プレミアム商品券 支援事業補助金

拡充

約466万円

商業にぎわい課

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内商店会などが、県商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金を使い、商品券を発行する事業費の一部を補助します。

デジタル化の推進

インターネットで手続きが可能に

電子申請システム
運営事業

新規

約417万円

情報政策課

マイナンバーカードを使って、申請から決済までオンラインで手続きができる電子決済機能を導入します。



画面のイメージ

《電子納付対象証明書》住民票、戸籍謄本（現在戸籍）、市民税・県民税証明書*、納税証明書*

*マイナンバーカードがなくても申請可能

昼夜問わず予約が可能に

粗大ごみ収集管理システム導入事業

新規

約207万円

環境事業課

粗大ごみの戸別収集や環境センターへの持ち込みを、いつでもインターネットで予約できるシステムを導入します。



交付事務をスムーズに

建築確認台帳等
電子化事業

新規

約5943万円

建築指導課

建築確認台帳のデジタル化や建築計画概要書などの閲覧システムの整備を進め、窓口での書類発行にかかる時間を短縮します。

どこからでも貸し出し・返却などが可能に

電子図書館事業

拡充

660万円

中央図書館

インターネットでいつでも、どこにいても電子書籍の検索・閲覧・貸し出し・返却ができ、パソコンやタブレット端末などを使って無料で読書を楽しめる電子図書館の整備を進めます。

《蔵書数》約1100冊から約2500冊に増加

新型コロナウイルス感染症対策

感染症対策を充実

新型コロナウイルスワクチン接種事業

約13億5923万円

健康づくり課

- ▶2回目接種を完了した方に3回目の接種を実施します。
- ▶希望する全ての市民が適切な時期に3回目の接種を受けられる体制を整えます。
- ▶未接種の方や5歳から11歳の方にも円滑に接種できる体制を整えます。





#小鮎川の河津桜



#厚木の街並み



#虹



#紅葉



#本厚木駅南口

厚木で過ごす
ナイスな時間を
SNSで共有



#コスモス



#ザルギク

#アユの塩焼き



#こいのぼり #若宮公園



#本厚木駅北口のイルミネーション



#アユ釣り

#niceatsugi

インスタグラム
市公式アカウント▶
@atsugi_city

